

# 総務教育常任委員会資料

(平成25年6月7日)

〔 件 名 〕

・日本海沿岸地帯振興連盟の総会等について

【企画課】・・・1

## 日本海沿岸地帯振興連盟の総会等について

平成25年6月7日  
未来づくり推進局企画課

平成25年6月5日に実施した、日本海沿岸地帯振興連盟（日沿連）による日本海国土軸推進アピール大会・総会及び「日本海国土軸」の形成に関する要望活動の概要は、次のとおりです。

### 1 日沿連日本海国土軸推進アピール大会及び総会

#### (1) 開催日等

- 開催日：6月5日（水）
- 時間：9時10分～10時00分
- 場所：ホテルニューオータニ ザ・メイン「麗の間」（東京都千代田区紀尾井町4-1）

#### (2) 概要

日本海沿岸地帯振興連盟（日沿連）及び日本海沿岸地帯振興促進議員連盟（日沿議連）が合同で開催し、これまでの取組に係る経過報告、知事アピールが実施された。

また、「国土強靱化と地域経済の発展のための「日本海国土軸」の形成と「環日本海交流」の推進に関する特別決議」を採択した。・・・資料1

#### ○出席者

日沿連会員（富山県知事、鳥取県知事ほか）、日沿議連会員（河村建夫衆議院議員、細田博之衆議院議員ほか）

#### ○平井知事アピール（日本海国土軸形成について）

- ・今や日本海側に新たな国土軸をつくる時期にきている。
- ・これまでは国策により太平洋ベルトを中心に発展してきたが、アジアが経済の中心となってきた現在、日本海側の整備の促進が日本の国益につながる。
- ・山陰自動車道及び山陰近畿自動車道を始め、日本海側の道路整備を進めなければならない。
- ・「コスタ・ヴィクトリア号」が境港に寄港し、韓国から約1,800人という観光客が訪れた。このように日本海側の時代も変わりつつある。

### 2 要望活動

リダンダンシーの確保、災害に強い多軸型の国土づくり、地域経済の発展の観点から、日本海沿岸地域を戦略的に位置付け、道路・港湾・空港などの社会資本整備等による「日本海国土軸」の形成を早急に進めることが極めて重要であることを踏まえ、日沿連として、国土交通省、自民党及び内閣府に対し要望活動を行った。・・・資料2

#### (1) 実施日等

- 実施日：6月5日（水）
- 時間：11時00分～14時40分の間
- 要望先及び要望相手：
  - 【国土交通省】 前川道路局長
  - 【自民党】 石破幹事長
  - 【内閣府】 古屋国土強靱化担当大臣
- 要望者：富山県知事（日沿連世話人代表）及び鳥取県知事（日沿連世話人）

## (2) 要望内容の概要

- ・日本海沿岸地域相互間及び日本海側と太平洋側を結ぶ高規格幹線道路や地域高規格道路のミッシングリンクの解消と暫定2車線区間の4車線化、新幹線や幹線鉄道など高速交通体系の整備を促進すること。
- ・環日本海・アジア諸国との人流や物流の拡大に対応するとともに、災害時の太平洋側港湾の代替ともなる日本海側拠点港等の整備と、クルーズの推進や国際複合一貫輸送網の構築、C I Q職員の適正配置等港湾機能の一層の充実を図ること。
- ・災害により陸上交通が遮断した際に交通の拠点としての役割を果たす地方空港の整備や、国内・国際航空ネットワークの充実、C I Q職員の適正配置など、空港の機能強化への積極的な取組を行うこと。
- ・地震・津波対策の強化、治山治水・土砂災害対策、高波・海岸保全対策、橋梁・港湾・農業水利施設等の長寿命化・老朽化対策など、災害につよい強靱な国土づくりを推進すること。
- ・ガスパイプライン網や広域的なエネルギー供給拠点となる日本海側基地の整備、再生可能エネルギー導入拡大に向けた送電網の整備などエネルギー基盤整備の促進及び日本海沖におけるメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の開発を促進すること。

### 【参考】日本海沿岸地帯振興連盟について

日本海沿岸の12府県で構成し、同地域の国会議員で構成される「日沿議連」とともに、日本海沿岸地域の発展を目指して活動を展開している。

【構成府県】青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県

【代表者】世話人代表 富山県知事

【顧問】構成府県関係国会議員

# 国土強靱化と地域経済の発展のための 「日本海国土軸」の形成と「環日本海交流」の推進 に関する特別決議

日本海沿岸地域は、無限の魅力を秘めた日本海に面し、豊かな自然や文化、優れた人材に恵まれるなど、極めて高い発展の可能性を有している。また、対岸諸国に向けて地理的優位性を有し、環日本海・アジア諸国との経済・文化等の交流が活発化し、環日本海交流圏の形成が進みつつある。

しかし、太平洋沿岸地域に偏った一極一軸型の国土構造は依然として是正されず、日本海沿岸地域と太平洋沿岸地域の格差の解消は大きな課題である。

東日本大震災の教訓や、今後発生が想定される首都直下地震、南海トラフ巨大地震の大規模な被災想定などを受け、政府においては、多極分散型の国土の形成や複数国土軸の形成と物流ネットワークの複線化を進め、国土全体の強靱化を図るとともに、その取組みを地域経済の中長期的発展の呼び水とし、雇用を創出するとされている。

こうしたことを踏まえ、太平洋側のリダンダンシーの確保、災害に強い多軸型の国土づくり、地域経済の発展の観点から、日本海沿岸地域を戦略的に位置付け、道路・港湾・空港などの社会資本整備等による「日本海国土軸」の形成を早急に進めることが極めて重要である。

ついては、こうした日本海沿岸地域の実情を踏まえ、国において次の事項を実施することを提言する。

## 記

- 1 大規模災害等に備えた強靱な国づくりのための「日本海国土軸」の形成に向けた社会資本の整備促進と、防災・減災のための災害に強い国土づくりの推進
  - (1) 日本海沿岸地域相互間及び日本海側と太平洋側を結ぶ高規格幹線道路や地域高規格道路のミッシングリンクの解消と暫定2車線区間の4車線化、新幹線や幹線鉄道など高速交通体系の整備促進
  - (2) 太平洋側港湾の代替ともなる日本海側拠点港等の整備と、クルーズの推進や国際複合一貫輸送網の構築、C I Q職員の適正配置等港湾機能の一層の充実
  - (3) 災害時の防災拠点にもなる地方空港の整備や、国内・国際航空ネットワークの充実、C I Q職員の適正配置等空港の機能強化
  - (4) 地震・津波対策の強化、治山治水・土砂災害対策、高波・海岸保全対策、橋梁・港湾・農業水利施設等の長寿命化・老朽化対策など、災害につよい強靱な国土づくりの推進
  - (5) ガスパイプライン網や広域的なエネルギー供給拠点となる日本海側基地の整備、再生可能エネルギー導入拡大に向けた送電網の整備などエネルギー基盤整備の推進及び日本海沖におけるメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源開発の推進

## 2 日本海沿岸地域の安全と安心の確保

- (1) 漂流・漂着物対策など日本海の海洋環境保全の推進や、黄砂、PM2.5等への対策など環日本海地域の環境保全の推進
- (2) 放置座礁船や船舶等からの危険物流出対策、沈下コンテナへの対応、領海侵犯対策など海洋上の安全対策の推進
- (3) 原子力発電所の安全確保対策等の充実と原子力防災対策の見直し
- (4) 再生可能エネルギーの導入促進などエネルギー対策の推進と海洋エネルギー資源開発の推進
- (5) 食の安全・安心の確保
- (6) 総合的な雪対策の推進
- (7) 多発する災害の復旧・復興事業の推進

## 3 環日本海交流圏の形成促進

- (1) 幅広い分野での国際交流・協力事業への支援の充実
- (2) 日本海の総合的な開発利用や研究の推進

## 4 産業振興等による活力ある地域づくりの推進

- (1) 攻めの農林水産業の構築に向けた実効性ある施策の推進と支援の充実
- (2) 緑の国土軸に資する森林の多面的機能の持続的な発揮や林業・木材産業の振興
- (3) 漁業生産の確保や水産業の振興
- (4) 日本海側への戦略的な企業立地の推進に向けた支援や中小企業対策、中山間地域振興対策の推進
- (5) 情報通信機能の高度化の推進
- (6) 高等教育機関や研究・文化施設等の整備などへの支援

## 5 地方の振興施策実施のための地方税財政制度の確立

地方一般財源の総額の確保や、地球温暖化のための税の一部を地方税源化するなど、すべての地方団体が自立できる真の意味での地方分権の実現に向けた地方税財政制度の確立

# 国土強靱化と地域経済の発展に向けた「日本海国土軸」の形成について

日本海沿岸地域は、無限の魅力を抱めた日本海に面し、豊かな自然や文化、優れた人材に恵まれるなど、極めて高い発展の可能性を有している。また、対岸諸国に向けて地理的優位性を有し、環日本海・アジア諸国との経済・文化等の交流が活発化し、環日本海交流圏の形成が進みつつある。

しかし、太平洋沿岸地域に偏った一極一軸型の国土構造は依然として是正されず、日本海沿岸地域と太平洋沿岸地域の格差の解消は大きな課題である。東日本大震災の教訓や、今後発生が想定される首都直下地震、南海トラフ巨大地震の大規模な被災想定などを受け、政府においては、多極分散型の国土の形成や複数国土軸の形成と物流ネットワークの複線化を進め、国土全体の強靱化を図るとともに、その取り組みを地域経済の中長期的発展の呼び水とし、雇用を創出するとされている。

こうしたことを踏まえ、太平洋側のリダンダンジーの確保、災害に強い多軸型の国土づくり、地域経済の発展の観点から、日本海沿岸地域を戦略的に位置付け、道路・港湾・空港などの社会資本整備等による「日本海国土軸」の形成を早急に進めることが極めて重要である。

ついでには、こうした日本海沿岸地域の実情を踏まえ、次の事項に格段の配慮をされるよう強く要望する。

- 1 日本海沿岸地域相互間及び日本海側と太平洋側とを結ぶ高規格幹線道路や地域高規格道路のミッシングリングの解消と暫定2車線区間の4車線化、新幹線や幹線鉄道など高速交通体系の整備促進
- 2 環日本海・アジア諸国との人流や物流の拡大に対応するとともに、災害時の太平洋側港湾の代替ともなる日本海側拠点港等の整備と、クルーズの推進や国際複合一貫輸送網の構築、C I Q職員の適正配置等港湾機能の一層の充実
- 3 災害により陸上交通が遮断した際に交通の拠点としての役割を果たす地方空港の整備や、国内・国際航空ネットワークの充実、C I Q職員の適正配置など空港の機能強化
- 4 地震・津波対策の強化、治山治水・土砂災害対策、高波・海岸保全対策、橋梁・港湾・農業水利施設等の長寿命化・老朽化対策など、災害に強い強靱な国土づくりの推進
- 5 ガスパイプライン網や広域的なエネルギー供給拠点となる日本海側基地の整備、再生可能エネルギー導入拡大に向けた送電網の整備などエネルギー基盤整備の推進及び日本海沖におけるメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源開発の推進

本連盟の諸施策の推進につきましましては、日頃より格別のご高配を賜り、感謝申しあげます。

つきましては、「日本海国土軸」の形成に向けた陸・海・空・エネルギーに係る社会資本等の整備に向けた取り組みの推進につきましまして、次の事項に格別のご配慮を賜りますようお願い申しあげます。

平成 25 年 6 月

## 日本海沿岸地帯振興連盟



- |       |       |        |
|-------|-------|--------|
| 世話人代表 | 富山県知事 | 石井 隆   |
| 世話人   | 青森県知事 | 三村 申   |
| 世話人   | 秋田県知事 | 佐吉 敬   |
| 世話人   | 山形県知事 | 村井 美栄子 |
| 世話人   | 鳥取県知事 | 平井 伸   |
| 世話人   | 島根県知事 | 溝口 善兵衛 |
|       | 新潟県知事 | 泉 裕    |
|       | 石川県知事 | 谷 正    |
|       | 福井県知事 | 西川 一   |
|       | 京都府知事 | 山田 啓   |
|       | 兵庫県知事 | 井戸 敏   |
|       | 山口県知事 | 山本 繁太郎 |

1 高規格幹線道路等のミッシングリング解消と新幹線・幹線網等の整備促進

<道路網の整備促進>

(1) 高速自動車国道の整備促進等

(2) 整備計画区間の整備促進	
日本海沿岸東北自動車道	(酒田かたと～遊佐、大森北～小坂)
東北中央自動車道	(福島～米沢北、南磐前～山形上山、東根～尾花沢)
関越自動車道 上越線	(清原町～上越：四車線化)
東海北陸自動車道	(白鳥～飛騨清見：四車線化)
舞鶴若狹自動車道 (近畿自動車道建設費)	(舞鶴清見～小矢部阿波：四車線化)
中国横断自動車道 姫路高取線	(小坂～高取、高知山～舞鶴：四車線化)
岡山米子線	(姫路高取～山崎、佐母～高取：四車線化)
尾道松江線	(岡山～米子：四車線化)
	(世羅～吉野)

(4) 基本計画区間・予在路線区間の早期整備着手

東北縦貫自動車道 八戸線	(八戸～青森)
日本海沿岸東北自動車道	(二ツ井白神～小坂)
東北横断自動車道 酒田線	(月山～湯殿山)
いわき新線	(会津若松～新潟中央：四車線化)
東北中央自動車道	(昭和三山、及位～上飯内、下飯内～雄勝まち)
山陰自動車道	(出雲～益田、益田～萩、長門～下関)
中国横断自動車道岡山米子線	(米子～虻崎)

(2) 一般国道自動車専用道路の整備促進

津軽自動車道	(青森～妙子)
能登自動車道	(輪島～龍登堂、田代坂～七尾横山、七尾大沼～磯部) (国による一元的管理(例えば、地方道路公社が管理する区間))
中部縦貫自動車道	(松本～福井)
京都市街自動車道	(伊波～京丹波町)
北近畿豊岡自動車道	(徳父～豊岡)

(3) 地域高規格道路の整備促進及び早期事業化

西津軽能代沿岸道路	(能代～能代)
新庄酒田道路	(新庄～酒田)
新潟山形南部連絡道路	(村上～高畠)
富山高山連絡道路	(富山～高山)
山陰近畿自動車道	(鳥取～豊岡～宮前)
北条湯原道路	(北条～真庭)
江府三次道路	(江府～三次)
小松白川連絡道路	(小松～白川) 早期事業化
下関北九州道路	(下関～北九州) 早期事業化

(4) 高規格幹線道路に準じる主要幹線の整備促進

北陸圏東広域道路	(富山、金沢、小坂、福井～東京)
金沢能登連絡道路	(金沢～福光)
国道168号バイパス	(福井～大野)

(5) 高規格幹線道路の予定路線等に並行する一般国道等の整備促進

国道7号	(大館西道路、鷹巣大館道路、二ツ井今統道路、余賀仁賀保道路、羽後磐前道路、朝日通道路)
国道9号	(鳥取西道路、北条道路、出雲、惣路道路、湖陵、多佐道路、多佐、朝山道路、朝山・大田道路、大田・新間道路、新間・仁摩道路、仁摩・温泉津道路、福光～仁摩間、茨田・三原道路、三原、益田道路、益田道路)
国道13号	(磐前道路、泉田道路、尾花新庄道路)
国道46号	(七北町南道路、天間林道路)
国道373号	(高戸坂峠道路)
国道491号	(坂門～旗山道路)

<高速鉄道網の整備促進>

(1) 新幹線鉄道建設の促進

① 建設促進	(長野～大阪)
・平成26年度末までの金沢までの一日も早い開業	
・昨年度着工された金沢～敦賀間の工期短縮と、開業に向けた整備促進	
・収支計算性に優れた北陸新幹線の事業費として、十分な建設財源の確保	
・新幹線への公共事業費の拡充：重点配分、貸付料の活用や、必要に応じた借入金の後付等による財源の確保と、整備スキームの見直し	
・教習以西のルート決定に向けた調査を進め、大阪までのフル規格による整備方針の早期の明確化と早期全通	
・コスト削減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置による地方負担の軽減	
・各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保	

(4) 整備計画の早期決定

羽越新幹線	(富山～青森)
奥羽新幹線	(福島～秋田)
山陰新幹線	(大阪～下関)
中国横断新幹線	(松江～岡山)

(7) 並行在来線の維持・存続のための経営支援

青い森鉄道線	(目時～青森)
北越の並行在来線	北越本線 (直江津～金沢) 信越本線 (長野～酒田)
・既に経営が分離されている第三セクター等も含め、並行在来線が存続できるようにこれまでの枠組みの見直し・再検証	
・JRからの協力・支援のあり方や、並行在来線の赤字解消相当分も含まれているJR貸付料の活用など幅広い観点からの財源確保の方案を含め、新たな仕組みの構築と経営安定化に向けた支援施策の充実	

(2) 新幹線直通運送区間等による整備促進等

(7) 新幹線直行特急の運送化及び安定輸送の実現	
山形新幹線 (福島～新庄)	
秋田新幹線 (盛岡～秋田)	
・在来線区間の確立化による時間短縮	
・鉄道施設の改良による安定輸送の実現及び高速化	

(イ) 新幹線直通運転化の早期実現
奥羽本線 (新庄～大曲)
羽越本線 (新潟～酒田)
信越本線 (長岡～上越)

(3) JR在来線の整備促進等

(7) 国の助成制度の拡充等 JR在来線の整備促進等への支援
奥羽本線 (福島～青森)
羽越本線 (新潟～秋田)
白新線 (新潟～新潟田)
花輪線 (大館～好摩)
男鹿線 (男鹿～道分)
仙山線 (仙台～山形)
高山本線 (富山～岐阜)
七尾線 (津幡～和倉温泉)
山陰本線 (園部～樫生)
福知山線 (篠山口～福知山)
播磨線 (姫路～和歌山)
因美線、智頭線 (鳥取～上郡)
・ 複線化、高速化、電化の早期実現
・ 軌道施設の改良による時間短縮

(4) フリーゲージトレインの実用化に向けた研究開発の促進と早期導入
伯備線 (倉敷～伯耆大山)
※ 新幹線実現までの段階的な整備として
(9) 利用者ニーズや災害時の代替補充機能を担う日本海側幹線鉄道の機能強化に際した列車本数の増大、乗継接続の改善に対するJRへの指導
陸羽西線 (新庄～余目)
陸羽東線 (小釜田～新庄)
米坂線 (米沢～坂町)

(4) 第三セクター鉄道の整備促進等

秋田内陸縦貫鉄道 (鷹巣～角館)
由利国原鉄道 (羽後本庄～大曲)
フラワー長井線 (赤松～源内)
ほくほく線 (大町～黒磯)
万葉線 (高野原前～越の湯)
富山ライトレール (富山駅～岩瀬町)
のと鉄道 (七尾～穴水)
えちぜん鉄道 (勝山～福井～三国港)
北近畿タンゴ鉄道 (富津～福知山、西舞鶴～豊岡)
若狭鉄道 (朝来～若狭)
経営安定のための大規模補填等の支援制度の創設
・ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等に対する補助制度及び地方財政措置の拡充
・ 災害復旧事業費補助金の補助率引上げなど大規模災害復旧助成制度の拡充
・ 社会資本整備総合交付金の活用枠の拡充
・ 鉄道事業再構築事業に係る国助成制度の拡充
・ 固定資産税の軽減
・ 電化の実現

(5) 地域公共交通の維持、安全対策及び活性化

地方鉄道、地方バス路線等その他の地域公共交通機関
・ 低床型車両の導入やバリアフリー法に対応した施設整備等に係る財政支援措置の拡充
・ 地方鉄道が行うA.T.S.の導入、改良などの安全対策に係る設備更新や大規模な修繕に対する補助制度及び軌道上の交通措置の拡充
・ 副都心策等の保全事業及び改善復旧事業に対する支援制度の拡充

2 港湾の整備と機能充実

(1) 日本海側拠点港に対する、国際競争力の強化と日本海地域の経済発展に貢献するために必要な施策の重点的な実施

(7) 国際拠点港湾		
総合拠点港 新潟港	※国際海上コンテナ ※LNG	・ 国際コンテナターミナルの機能強化 (新潟東港) ・ 港湾機能の維持と海岸線保全のための積荷西揚土砂処分場整備の推進 (新潟西港)
総合拠点港 伏木富山港	※国際海上コンテナ ※国際フェリー ※国際船舶 ※外航クルーズ	・ 新潟地区多目的国際ターミナル・コンテナターミナルの増設及び油槽増設 ・ 伏木地区万葉3号岸壁 (14m) の耐震改良など伏木外洋の整備 ・ 臨海道路の整備 (富山地区：西宮線、伏木地区：伏木外港1号線) ・ 富山地区2号岸壁 (10m) の老朽化対策、耐震改良 ・ CRQ体制の充実
総合拠点港 下関港	※国際海上コンテナ ※国際フェリー ※国際船舶 ※国際造船	・ 下関・北浦海防台人工島等の整備促進

(7) 重要港湾

秋田港	※国際海上コンテナ	・ 防波堤等の整備促進 ・ 国際コンテナターミナルの機能強化
酒田港	※リサイクル貨物	・ 防波堤及び桟橋・泊地及びアクセス道路の整備促進 ・ 耐震強化岸壁整備の早期着手
直江津港	※LNG	・ 泊地等の整備促進
金沢港	※国際海上コンテナ ※外航クルーズ	・ 国際物流ターミナルの整備促進
敦賀港	※国際フェリー ※国際船舶	・ 防波堤及び多目的国際ターミナル等の整備促進 ・ CRQ体制の充実
京都舞鶴港	※国際海上コンテナ ※国際フェリー ※国際船舶 ※外航クルーズ	・ 多目的国際ターミナル等の整備促進 ・ フェリーと岸の整備促進 ・ CRQ体制の充実
境港	※国際海上コンテナ ※外航クルーズ ※伏木	・ 国際物流ターミナルの早期完成 ・ 複合・貫通に対応した貨倉施設ターミナルの早期着手 ・ 防波堤の整備促進 ・ CRQ体制の充実
浜田港	※原木	・ 臨海道路掘削4号線の整備促進 ・ 防波堤等の整備促進 ・ CRQ体制の充実



(2) 拠点化形成促進に対するフォローアップの強化や必要な施策の実施

重要港湾	能代港	米リサイクル貨物	防波堤等の整備促進
重要港湾	七尾港	浜野木	国際物流ターミナル及び耐震強化(旅客船)岸壁(7.5m)の整備促進

(3) 重要港湾に対する必要な施策の実施

青森港	防波堤及び緑地等の整備促進
松川港	泊地等の整備促進
鳥取港	防波堤(延伸・改良)の整備促進
	CIQ体制の充実

(4) 特定地域域重要港湾・地方港湾に対する必要な施策の実施

大津港	開港道等の整備
魚津港	北地区の埠頭の整備促進
福井港	航路泊地等(運交関係含む)の整備促進
河下港	防波堤の整備促進

- (5) 環日本海地域における国際総合一貫輸送網の構築など物流ネットワークの構築の推進
- (6) 国内外輸送貨物の日本海沿岸地域の港源の利用促進、内航航路の充実に係る支援
- (7) 外航クルーズ船の日本海沿岸地域への誘致及び寄港数増加に係る支援
- (8) 港湾施設の長寿命化に向けた財政措置の拡充

3 空港の機能強化

(1) 空港機能の整備・拡充

青森空港	旭空港
三沢空港	コウノトリ但馬空港
秋田空港	米子鬼太郎空港
大館能代空港	鳥取空港
山形空港	出雲緑穂空港
庄内空港	萩・石見空港
新潟空港	陸奥空港
富山とさと空港	山口宇部空港
小松空港	岩国錦帯橋空港

- ・国内航空路線の整備・充実
- ・国際航空路線の整備・充実
- ・CIQ体制の充実・強化
- ・防災機能の向上
- ・冬の安定運航の確保
- ・空港施設の整備拡充
- ・空港整備事業による空港アクセス促進整備への支援充実
- ・駐車場の駐車料金の低減、管理運営の移管
- ・LCCなど新たな航空需要への対応に向けた取組の推進
- ・国管理空港の民間委託における地元意見の反映
- ・「政策コンテスト枠」の小型機による地域航空ネットワークの拡充への活用
- ・空港使用料低減による地方空港の活性化

(2) 財源措置の拡充等

- (1) 地方の空港整備に対する公共事業の大幅な増額及び老朽化対策の支援措置の創設
- (2) 離島を含めた地方航空路線の維持・充実のための財政支援措置の創設および拡充

4 災害に強い強靱な国土づくり

(1) 地震・津波対策の強化

- (1) 日本海側における地震活動及び津波の発生メカニズムの解明、予知技術の向上等に関し、国の基本指針に基づき、国が行うこととされている調査研究の推進及び調査結果の速やかな提示
- (2) 津波防災地域づくりに関する法律に基づき、都道府県知事が行う浸水地域等の設定に必要な日本海側の地域に係る断層モデルの速やかな提示
- (3) 都道府県知事が行う津波浸水地域等の設定に必要なとされる過去に発生した地震・津波に係る地質等に關する調査については、現在、関係都道府県がパラパラに調査を進めており、関係都道府県が一体的に津波防災地域づくりを進めるために、足並みが揃うような仕組みや財政支援策の速やかな創設
- (4) 地震常時観測システムの設置や観測機器の増設など地震予知及び津波予報のための観測体制の整備充実

- (5) 地震防災緊急事業5箇年計画に係る事業や防災対策事業の実施など、総合的な地震防災対策の充実・強化を図るための財政的支援
- (6) 液化化応答分布について、東日本大震災を踏まえた国の考え方や、調査項目等の見直しや、人的・物的被害予測について、地域防災計画の見直しに活用できる詳細なデータの提供

(2) 治山・治水、土砂災害対策等の推進

- (1) 日本海側における直轄特別広域防災拠点の整備
- (2) 治山・治水、土砂災害対策等の推進
- (3) 治山事業、治水事業、砂防事業、地すべり防止事業、急傾斜地崩壊対策事業、海岸保全事業等の重点的、計画的な推進
- (4) 住民の危機管理意識を高め、土砂災害や水害から住民の生命及び身体を守るための情報基盤整備事業など防災情報の伝達や避難体制の確立に係るソフト対策事業の強化

(3) 高波・海岸保全対策の推進

- (1) 日本海沿岸地域で発生する高波のより精度の高い波浪うちあげ高の予測技術の早期開発
- (2) 優良が進行している日本海沿岸の砂丘海岸の、国レベルでの広域的な調査及び保全対策の実施

5 エネルギー基盤整備の推進

- (1) 日本海における海洋エネルギー資源の開発やロシア等からのLNG受入れに必要なエネルギー供給基地や輸送パイプラインの整備に係る支援
- (2) 日本海沿岸における風力発電の推進や太陽光発電等の大規模導入を可能にするための基幹送電網の整備に係る支援
- (3) リダンダンシーの観点から地域間の連系可能量を拡大するための基幹電置所の整備に係る支援
- (4) 日本海沖におけるメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源開発に向けた本格的な資源調査や商業生産が可能な採掘技術の研究の推進